

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：佐賀県
農業委員会名：多久市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1020	396				1410
経営耕地面積	892	213	31	182		1105
遊休農地面積	10.1	21.5	13.1	8.4		31.6
農地台帳面積	1097	952	708	243	1	2049

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	889	農業就業者数	835	認定農業者	79
自給的農家数	224	女性	355	基本構想水準到達者	12
販売農家数	665	40代以下	27	認定新規就農者	4
主業農家数	133	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	160			集落営農経営	5
副業的農家数	372			特定農業団体	0
				集落営農組織	5

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数	農地利用最適化推進委員	10	10	5
農業委員数	12	12				
認定農業者	—	8				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1410 ha	650 ha	46.1%
課 題	JA,農地中間管理機構と農業委員会の連携ができていない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 10 ha (うち新規集積面積 5 ha)
	目標設定の考え方:農林課と協議した上での共有目標
活動計画	「人・農地プラン」で決定したプランを基に、利用状況調査の結果と併せて全体で情報を共有し、農地利用集積を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	3ヵ年計
	1 経営体	2 経営体	0 経営体	3 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積	3ヵ年計
	0.27	3.5 ha	0 ha	3.77 ha
課 題	後継者不足、農業従事者の減少、高齢化がすすんでいる。新規参入の推進を行い、農業従事者の増加、若返りを図る必要が有る。			

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	新規就農相談窓口として農林課と連携し、参入推進を図る。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1442 ha	31.6 ha	2.2%
課 題	遊休農地解消への補助が無い中困難と考えるが、農業生産法人などへのあつせんを行うことで解消につなげたい		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 17ha		
		目標設定の考え方:非農地化を取り組むことで解消面積をあげる。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		25 人	7月～8月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査方法	市内5町を大字ごとに区切って、それぞれの地区担当委員を定め、地区ごとに調査を行う。	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	その他	10月～11月	12月～1月	
		国が進めている非農地化への取り組みを行うことで、遊休農地面積を減らしていくことも必要と考える。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1410 ha	0.47ha
課 題	再三の指導を行っているが、農地法への意識が低く、解消に結びつかない。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	7月からの農地パトロールと併せて違反転用の確認を行い、新たな違反転用を発生させない。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入